

## 序章 問題意識と調査の概要

### 1. 研究の経緯

本報告書は労働政策研究・研修機構の5年にわたるプロジェクト研究「新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究」のサブテーマである「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」の初年度の成果である。

「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」においては、キャリア形成をするうえで困難を抱えている（抱える可能性がある）のは誰であるのか、そこにはどんな課題があり、どのような支援が求められるのかという観点から研究を進めている。本報告書は、知識社会化が進む中でキャリア形成が難しいとされる非高等教育進学層（ここでは高卒就職者）に焦点を絞り<sup>1</sup>この実態についての調査分析を目的としている。

先進国の非高等教育進学層の教育から職業への移行は、産業構造が製造業中心の第二次産業から第三次産業に転換し始めた70年代後半より、大きな社会問題となってきた。しかし、早く学校を離れる若者を教育から職業へ移行させる仕組みが整っていた日本とドイツだけは若年層の失業問題を長らく免れてきたのである。

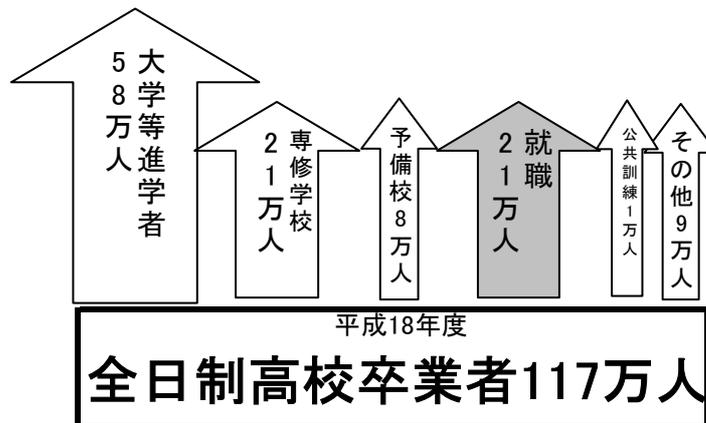
日本においてこの役割を果たしたのは、一定のルールに基づく安定機関・高校・企業との良好な関係であった。その関係のありようは次章以降にみるように地域によって大きな相違があるが、労働行政による高卒労働市場の整備と、高校と企業との関係に特徴があることが知られている。特に高校と企業との信頼に基づく継続的な関係である「実績関係」は、これまで日本の高卒者が教育から職業へスムーズに移行するさいに重要な役割を果たしてきたと言われてきたのである（苅谷 1991）。本稿では、「推薦指定校制」「一人一社制」に基づき、高校と企業との継続的・安定的関係である「実績関係」の中で生徒が就職を決定していく仕組みを「日本的高卒就職システム」と定義することにする（詳しくは第2章 はじめに 参照）。

しかしながら90年代半ば以降、高校生の進路は大きく変貌した。高校卒業生の4割を占めていた就職者はわずか2割となり、四年制大学への進学率が急激に上昇した。高卒労働市場も不況の波にさらされ、高卒者に対する求人は質量共に大きく変化し、高校を卒業しても進学も就職もしない「高卒無業者」が社会問題となった。この時期には、これまで良好に機能してきた「日本的高卒就職システム」がうまくいかなくなっていると強く認識され始めたのである。

近年になって景気に薄日が差しはじめ、2007年度に卒業する大学生の就職はバブル期以来の求人殺到しているとも報道されており、高卒求人も量的にはやや回復しつつある。だがこうした景気回復のもとで、7割強が進学するようになった超高学歴社会の中での高卒就職のありようについては依然として未解明である。本稿では18歳人口のほとんどを占める全日制の高校生のうち、卒業後に就職を希望する高校生の移行支援機能である「日本的高卒就

職システム」について、過去との比較を行ないながら論じることとする。なお、高卒就職を途中で断念する者や高卒無業者層（以下の図表ではその他に含まれる）等に対する支援機能については重要な課題であるが、次年度以降の研究での取り組みを予定しており、本年度の報告書では主として全日制高校卒業者に対する移行支援機能に焦点づけて論じることにした（無業者等については、すでに労働政策研究報告書No.35（2005）等で示したとおり、強い問題関心を持っているが、別のアプローチでの検討を予定している）。

図表序－1 全日制高校卒業者の進路（平成18年度卒業生）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』より作成

そこで本報告書では、10年前に当機構の前身である日本労働研究機構が調査を実施した地域（秋田・東京・埼玉・長野・島根）と同一の安定機関・高校・企業に対してインタビュー調査を実施することとした<sup>2</sup>。なお調査の依頼にあたっては、厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室のご協力を得た。

さらに近年拡大したと言われる地域格差を踏まえて、北海道、青森、高知など労働市場情勢の厳しい地域や、企業誘致により好転した大分も対象地域に追加し、地域ごとの特徴が把握できるように配慮した。

これらは第1章で整理される高卒労働市場の類型に位置づけられる。

図表序－2 対象者の概要

類型	類型の特徴（詳細は第1章参照）	10年前と同じ対象地域	今回新たに調査対象とした地域
類型1	労働力流入型	東京・埼玉	大阪（HWと中小企業）
類型2	需給バランスがとれ、製造業求人が一定程度ある	長野・新潟（HWのみ）	
類型3	労働力流出型	島根・秋田	企業誘致によりよくなっている大分＋特に求人倍率の低い北海道・青森・高知

図表序－3 インタビュー対象先一覧

1	東京都	A ハローワーク	東京A普通 東京D商業 東京B工業	東京A社 東京B社 東京C社 東京D社
2	埼玉県	B ハローワーク	埼玉D普通 埼玉F商業 埼玉E工業	埼玉E社 埼玉A社
3	秋田県	C ハローワーク	秋田H普通 秋田G普通 秋田J普通 秋田I工業	秋田A社 秋田B社 秋田C社 秋田G社 秋田H社
4	長野県	D ハローワーク	長野K普通高校 長野L普通高校 長野N商業 長野M工業	長野A社 長野B社
5	島根県	E ハローワーク	島根P普通 島根R商業	島根A社 島根K社 島根B社
6	北海道	F ハローワーク	北海道A商業 北海道B工業	北海道A社
7	青森県	G ハローワーク	青森A商業 青森B工業	青森A社
8	新潟県	H ハローワーク		
9	大阪府	I ハローワーク		大阪A社 大阪B社
10	大分県	J ハローワーク	大分A商業 大分B工業	大分A社
11	高知県	K ハローワーク	高知A商業 高知B工業	高知A社
12				I社

また各都道府県それぞれ1所のハローワークを調査対象とし（計11所）、さらにその管内にある高校と企業の協力を得て調査対象とした（ただし、新潟はハローワークのみ、大阪はハローワークと企業のみ）。対象数は高校24校、企業23社である。ケース記録は大部となることから、別に資料シリーズとしてとりまとめているので、ぜひあわせてご参照頂きたい。

## 2. 先行研究のレビュー

高卒就職に関する研究のうち、天野ほか（1988）によるZ県で1982－84年にかけて実施されたインテンシブ調査と、83年に実施された就職担当教員に対する調査がのちの研究に強い影響を与えている。これらの知見は主として、天野ほか（1988）に加えて、荻谷（1991）にまとめられており、高卒就職に関する主な知見は以下のように要約できる。

- （1）高卒者の進路がスムーズに分化するにあたっては、高校進路指導が重要な役割を果たしているが、特に高卒者の就職については、諸外国では見られない、高校進路指導の重要な役割が見出されること。
- （2）学校と企業との間には、「継続的な取引関係の中で、信頼を基礎に確実性の高い情報の交換によって雇用－採用－職業紹介の安定化をはかるネットワークであり、関係の継続性の中で一方の行動を他方が制御する規範を伴った関係」である「実績関係」が成立していること。しかも「実績関係」は就職者の半数以上をカバーしていること。
- （3）「実績関係」を継続させるため、高校は校内での選抜を行うなど企業が望むような生徒を送り出すように行動が規制されており、企業はよい労働力を確保するため、学校での選抜結果を受容していること。
- （4）「実績関係」によって就職が決定されることにより、生徒には「よい成績→よい就職先」というメリトクラシーが浸透し、校内生活の送り方がコントロールされていること。

すなわち、天野ほか・荻谷は、高校と企業との安定的な関係を軸とする「日本的高卒就職システム」を発見したと言えよう。他方で、国際比較の観点が前面にでたために、日本国内の地域差についてはあまり関心が払われてこなかったという特徴がある。

しかし90年代後半に、日本労働研究機構（1998）は、「日本的高卒就職システム」が崩れてきていることを指摘した。

- （1）求人側の変化として、経営環境の変化により高卒採用の中止や縮小が進むとともに、高校の事前調整ではなく、自社の試験によるスクリーニングを実施するようになっていく。求職側の変化としては、全体として進学率が高まりつつあるが、就職が難しくなっているため、都市部ではフリーター、地方では進学に流れる傾向が見られる。
- （2）労働行政の類型は、①情報共有型＝指定校の考え方をできるだけ排除し、労働行政が求人を積極的に公開して、すべての生徒に平等に求人を提供する、②情報規制型＝学校と企業との相互信頼関係に基づく指定校制を原則として行政の関与を最小限にとどめる、③情報折衷型＝指定校制を維持しながら、管内高校間の情報量の均等化を進める、にわけられる。①は労働力供給地域に多く、②、③は労働力需要地域に多くみられる。
- （3）指定校や一人一社制、校内選考を中心とする高校進路指導の枠組みについては大きく

変更されてはいないが、就職希望者が質的にも量的にも変化していることから、学校の指導上の方針の違いが明確になってきている。

- (4) 高卒就職は、特定の学校と特定の企業との間に「求人―採用」が継続しているという「実績関係」によってなりたっていると言われてきたが、実際に就職先をみると継続的な関係は少なく、実績関係は従来考えられていたよりも限定的な現象であることが示唆された。また高校と企業との関係は **90** 年代半ば以降、顕著に低下していた。また「よい成績→よい就職先」というメリトクラシーの浸透は弱まっていることが観察された。

他方で、これまで安定的であった高校進路指導のメカニズムがうまく機能しなくなっているという問題意識から、都市部の高校（特に普通高校）を対象とした高卒無業者研究がなされるようになった（荻谷ほか **1997**・日本労働研究機構 **2000**・耳塚編 **2002**）。

- (1) 進路多様校においては進路指導が進学指導にも就職指導にも特化できないため、特に普通科において高校進路指導の水路付け機能が弱まった。この結果として進路が収斂せず、無業のまま卒業していく生徒が増加している。
- (2) 広義の成績（成績だけでなく、欠席日数や部活や生活態度も含む）が将来に結びつくという生徒の「連結性」の認識がかつてと比べて弱くなっている。
- (3) 生徒の生活世界が学校ではなく学校外にシフトしている。「パートタイム生徒」化とも呼ばれる。
- (4) 生徒の社会的な背景が無業と相関している。進学も就職もできない生徒が、フリーターとして労働市場にさまよい出る結果となっている。

高校側に対する調査に加えて、企業についても調査分析が進んだ。

労働政策研究・研修機構（**2005**）は、高卒採用が増加・復活する可能性がある企業について、また、労働政策研究・研修機構（**2005**）・原・佐野・佐藤（**2006**）では、高卒採用を継続してきた企業の特徴について探っている。その際に高卒者の基礎能力を高めることが重要であり、企業が高卒者に求めている能力が高校にフィードバックされることが必要だと指摘されている。

この点について筒井（**2006**）は、企業と高校双方を視野に入れた研究を通じて、高卒者の能力に関する高校と企業との関係に踏み込み、なぜ高校と企業との連携がうまくいかないのかについて論じている。

**2000** 年以降、時期は地域によって異なるが、一人一社制が緩和され、インターネットによる求人情報の公開（指定校制の解消）が進んだ（第 1 章参照）。こうした制度的な変化は、これまでの高卒就職の制度的前提を変えるものであった。またこれまでもっぱら学校が担ってきた支援であったが、若者自立・挑戦プランにより、外部機関による支援体制も整えられた。

この時期に高卒就職を規定する枠組みも大きく変化したのである。

さて周知のように **2004** 年以降、高卒求人は景気と団塊世代の引退という要因によって急激に回復した。求人の回復と共に、高卒就職者に対する移行支援機能も同じように復活しているのだろうか、あるいはいっそう変容を遂げているのだろうか。高卒就職者は高卒者全体の2割にすぎなくなっているが、四年制大学への進学率が高まる中でも **18** 歳で就職する若者層はまだ日本全体で **20** 万人ほど存在する（図表序-1）。どれだけ高等教育への進学率が上がったとしても、すべての若者層が高等教育に進学したいわけでも、経済的に進学が可能になっているわけでもない。いずれにせよ現在新卒市場ではマイノリティと化した高卒就職者は、諸外国のこれまでの事例をふまれば、将来のキャリア形成において不利な立場におかれやすいことが予想される。移行支援機能のありようによっては、労働政策による支援が必要となる層であると考えられる。

以上の議論に基づき、本報告書は、次のように課題を設定し、「日本的高卒就職システム」の実相に迫ることとした。

- ①新規高卒労働市場はこの **10** 年程度の間にもどのように変化したのか。さらに、いくつかの地域における変化と対策の実態はどのようなものであるのか（第1章）。
- ②高校と企業との関係は、過去と比較してどのような変化を遂げているのか。また制度的な環境が変化しているが、指定校、一人一社制、校内選考などの従来の就職慣行に基づいて高校進路指導は行なわれているのか。さらに「よい成績→よい就職先」というメリトクラティックな原理に基づく水路付けは行なわれているのか（第2章）。
- ③企業における高卒者の位置づけは、なぜ、どのように変動しているのか。企業によって、②の従来の就職慣行の意味はどのように異なっているのか（第3章）。

以下ではこれらの課題について検討していくこととしたい。

---

<sup>1</sup> JILPT(2007)“Transition Support Policy for Young People with Low Educational Background—2007 JIPLT International Workshop”では、先進諸国における非高等教育進学層の職業への移行の困難さが共通の課題として議論されている。

#### 【参考文献】

- 天野郁夫ほか、**1988**、『高等学校の進路分化機能に関する研究』、トヨタ財団報告書。  
原ひろみ・佐野嘉秀・佐藤博樹、**2006**、「新規高卒者の継続採用と人材育成方針——企業が新規高卒者を採用し続ける条件は何か」『日本労働研究雑誌』No.556, pp.63-79。  
荻谷剛彦、**1991**、『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出

版会.

荻谷剛彦ほか，**1997**，「進路未決定の構造」，『東京大学大学院教育学研究科紀要』第**37**巻.

耳塚寛明編著，**2000**，『高卒無業者の教育社会学的研究』，文部省科学研究費報告書.

日本労働研究機構，**1998**，『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』労働研究報告書No.**114**.

日本労働研究機構，**2000**，『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』，労働研究報告書No.**138**.

労働政策研究・研修機構，**2005**，『新規学卒採用の現状と将来—高卒採用は復活するか—』，労働政策研究報告書No.**28**.

筒井美紀，**2006**，『高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致—高卒就職を切り拓く』，東洋館出版社.